

就業形態の多様化—フリーランサーの増加基調を中心に—

リクルートワークス研究所
大久保幸夫

1. 1990年代以降、サービス経済化や経済成長の鈍化などを背景に、非正規雇用が拡大してきた。増加した非正規雇用者は、常用雇用が中心で、メンバーシップ型であったために、正社員化や均等処遇が課題となっている。またジョブ型の正社員という形態を新たに作り出すことが検討されている。

2. 今後は、以下の3つを背景要因として就業形態の変化が進むものと考えられる。

①労働力人口の減少による労働力不足

すでに深刻な人材不足ははじまっている。正社員も非正規もどちらも採用難であり、今後緩む見通しはない。

→主婦や高齢者の労働力化を求める圧力が高まる。つまり制約要件のある人を戦力化するための働き方の改革・開発が求められるようになる。長時間労働の是正が求められ、さらに勤務場所や時間に制約がある人のための働き方が開発される。

(参考)

リクルートワークス研究所が2025年までの労働市場をマイクロシミュレーションした結果、就業者は6,274万人(2015年)から6,091万人(2025年)に減少し、1人当たり所得も355.4万円(2015年)から341.5万円(2025年)へ減少することがわかった。現状水準を維持するためには、これから10年間の間に、女性を中心に労働市場への参入数を2倍にして、かつ高齢者を中心に離職・引退を半減させる必要がある。

②経営のグローバル化

海外マーケットを担える人材が必要になる。国内で働く労働者にもグローバル化への対応が求められる。

→日本企業の海外現地法人における人材(外国人)の採用が活発になるとともに、日本国内における外国人留学生採用、日本人のグローバル人材としての育成が進む必要がある。海外勤務を前提とする新たなキャリアパスが用意され、高い賃金で処遇されるようになる。また労働力が不足している分野において、外国人労働力を日本国内で活用したいという企業が増える。

さらに日本国内から海外に居住する労働者に仕事を発注するケースが増える。

③ICT技術の進化

VR/AR、AI、IoT、ビッグデータなどの進展が職務内容や働き方に大きな変化をもたらす。

→技術の進化によって、これまでの職務内容が変化もしくは不要になるものが出てくる。(総雇用者の47%の仕事が自動化される、テクノロジーが雇用の75%を奪う、などのレポートがアメリカで話題をよんでいる)人間でなければできない仕事は何か、に焦点が集まり、別の職業に変わるための職業訓練が求められるようになる。

→ビッグデータの分析により、社員の健康管理をより科学的に行う企業が出てくる。健康経営を標榜する企業が増える。

→リモートワークが進む。テレビ会議により在宅勤務が可能になる。それに伴って、面接や育成のリモート化も進み、さらに仕事の打ち合わせ・発注も対面でなく行われるようになる。

3. 結果としてフリーランサーが今後増加していく可能性が高い

個人事業主で店舗を持たない労働者（＝フリーランス）の人口は、日本では約 127 万人と推計される。ただしこのうち 35%は、他に本業があり副業としてフリーランサーをしている人である。

（総務省 就業構造基本調査 2013 年を再分析）

アメリカのフリーランス人口は 5300 万人で、労働人口の 34%にまで達している。このうちインディペンデントコントラクター（独立請負人）は 2110 万人。

（Edelman Berland “Freelancing in America: A National Survey of the New Workforce”）

インディペンデントコントラクター以外では、ムーンライター・マルチプルジョブホルダーなど（副業フリーランス）が 2360 万人、従業員を抱える事業主フリーランサーが 280 万人、数か月のプロジェクトベースで雇用される臨時労働者 550 万人となっている。

クラウドソーシングの拡大がフリーランサー増加を後押し。

（参考）

クラウドソーシングとは不特定多数の人に業務を委託するという新しい雇用形態。すでに日本でもいくつかのサイトがあり、企業とフリーランサーを結びつける役割を果たしている。アメリカのクラウドソーシング市場は 2013 年に 1800 億円に達し、2020 年には 9500 億円まで拡大すると予測されている。

（Staffing Industry Analysts）

日本でも、3つの背景要因を受けて、アメリカのように多くのフリーランサーが存在するようになる可能性がある。

日本のフリーランサーの現状（リクルートワークス研究所 フリーランス調査 2015 年）

- 業種では IT 系、専門職系、医療・美容・生活系、出版・デザイン・芸術系、教育系、営業系、製造・整備系、その他に分類できる
- フリーランスとしての平均年収は約 330 万円であり、生計を立てる上で十分な収入を得ている人は 25%程度に過ぎない。逼迫型が 40%いる。（副業で片手間にやっている人が 35%）
- 取引先は約 35%が 1 社で、2-5 社が 47%。新たな営業先を開拓したいがそれができていない。
- それでも雇用される仕事に変わりたいと思っている人は約 1 割にすぎない。

4. フリーランサー増加により生まれる課題

（Positive な側面）

- ・主婦や高齢者に就業の機会を提供する→就業率の向上に貢献する
- ・雇用される志向がない人に新たな働き方の選択肢を提供する
- ・所得が不足している人に副業としての所得確保の機会を提供する
- ・企業に柔軟で即戦力となる戦力を確保する機会を提供する

（Negative な側面）

- ・フリーランサーが取引先企業に対して交渉力を持たないため、低収入労働者を増加させてしまう可能性がある。
- ・オンデマンド労働という不安定な労働市場が広がる引き金となる可能性がある。
 - *アメリカでは現在の 320 万人から 2020 年に 760 万人まで増大すると予測されている。
 - *イギリスではゼロ時間労働契約の増加が社会問題になっている。
- ・雇用者とフリーランサーの区分があいまいなままだと、社会保障や税金から逃れるために企業が本来雇用すべき人材を業務委託契約に変えてしまう。
 - *アメリカではこの傾向が顕著で、内国歳入庁では対策に乗り出している。連邦労働省の調査によれば、雇用主の最高 30%が従業員をインディペンデントコントラクターだと区分している。税収の損失額は年間 20 億～30 億ドルにのぼる。